

住民意向調査速報版（川俣町）の公表について

原発事故による避難者等に対する住民意向調査について、川俣町の住民を対象とした調査結果を取りまとめました。

1. 調査概要

川俣町

調査主体	復興庁、福島県、川俣町
調査対象	山木屋地区の世帯の代表者（515世帯）
実施期間	令和2年11月2日～11月16日
回答者数	283世帯（回収率55.0%）
	（昨年度の回答者数：249世帯、回収率48.1%）

2. 調査結果のポイント

別紙のとおり

本件連絡先

(原子力災害復興班) 担当：阿部、高橋

電話：03-6328-0250（直通）

川俣町調査結果のポイント

- 将来の帰還意向やその判断の前提となる情報、帰還した場合に行政に望む支援等の把握を目的に実施。
- 復興庁、福島県、川俣町の共同調査は8回目。

(1) 帰還の意向

山木屋地区に帰還している	37.8% (36.5%)
戻りたいと考えている（将来的な希望も含む）	4.9% (6.4%)
山木屋地区以外の川俣町内に転居している	17.7% (16.1%)
まだ判断がつかない	7.4% (9.2%)
戻らないと決めている	10.2% (8.8%)
川俣町外に転出している	20.5% (20.1%)

※（カッコ）書きは、それぞれ前回調査(R1.11)結果

(2) 帰還を判断するために必要なこと（上位抜粋）

介護・福祉施設の充実	38.1% (34.8%)
商業施設の充実	38.1% (21.7%)
どの程度の住民が戻るかの状況	38.1% (26.1%)
働く場の確保の見通し	33.3% (13.0%)
公共交通機関の充実	28.6% (39.1%)

※帰還の意向で「まだ判断がつかない」と回答した方のみ回答

(3) 戻らないと決めている理由（上位抜粋）

医療環境に不安があるから	58.6% (40.9%)
避難先の方が、生活利便性が高いから	55.2% (36.4%)
すでに生活基盤ができているから	51.7% (27.3%)
介護・福祉サービスに不安があるから	44.8% (22.7%)
山木屋地区以外への移動交通が不便だから	37.9% (22.7%)

※帰還の意向で「戻らないと決めている」と回答した方のみ回答